

議案第 6 6 号

令和 4 年度笠間市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 4 年度笠間市農業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 6 2 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 8 7, 6 2 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 8 月 3 0 日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰 入 金		357,708	182	357,890
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	357,708	182	357,890
5. 繰 越 金		1	1,379	1,380
	1. 繰 越 金	1	1,379	1,380
8. 財 産 収 入		0	59	59
	1. 財 産 運 用 収 入	0	59	59
歳 入	合 計	586,000	1,620	587,620

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 農業集落排水事業費		280,978	1,620	282,598
	1. 農業集落排水施設管理費	280,978	1,620	282,598
歳 出	合 計	586,000	1,620	587,620

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	357,708	182	357,890
5. 繰越金	1	1,379	1,380
8. 財産収入	0	59	59
歳入合計	586,000	1,620	587,620

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	280,978	1,620	282,598				1,620
歳出合計	586,000	1,620	587,620				1,620

2. 歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	357,708	182	357,890	1. 一般会計繰入金	182	一般会計繰入金 182
計	357,708	182	357,890			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1,379	1,380	1. 繰越金	1,379	前年度繰越金 1,379
計	1	1,379	1,380			

(款) 8. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	0	59	59	1. 土地建物貸付収入	59	土地貸付収入 59
計	0	59	59			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水施設管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業集落排水施設管理費	280,978	1,620	282,598				1,620	3. 職員手当等	920	一般職扶養手当	350
										一般職退職手当負担金	400
										地域手当	20
								4. 共済費	700	一般職共済組合負担金	700
計	280,978	1,620	282,598				1,620				

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	5		19,288	12,549	31,837	5,939	37,776	
補 正 前	(1) 4		19,288	11,679	30,967	5,239	36,206	
比 較	(△) 1			870	870	700	1,570	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	4,090	3,222	848	614		330	3	768
	補 正 前	4,090	3,122	498	594		330	3	768
	比 較		100	350	20				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後			2,674					
	補 正 前			2,274					
	比 較			400					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	5		19,288	12,549	31,837	5,939	37,776	
補 正 前	(1) 4		19,288	11,679	30,967	5,239	36,206	
比 較	(△1) 1			870	870	700	1,570	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	4,090	3,222	848	614		330	3	768
	補 正 前	4,090	3,122	498	594		330	3	768
	比 較		100	350	20				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	補 正 後			2,674					
	補 正 前			2,274					
	比 較			400					

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		普通昇給に伴う増加分	115	普通昇給によるもの	平均昇給率 0.60%
		その他の増減分	△ 115	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 5 人 補正前 (1) 4 人 増 減 (△1) 1 人
職員手当	870	制度改正に伴う増減分	△ 254	給与改定によるもの	令和3年12月分期末手当の調整減額分
		その他の増減分	1,124	人事異動等によるもの	

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和4年7月1日現在	平均給料月額	321,440	
	平均給与月額	350,873	
	平均年齢（歳）	45	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	321,452	
	平均給与月額	345,144	
	平均年齢（歳）	53	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 4 年 7 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	20.0	4		
	3	3	60.0	3		
	2	1	20.0	2		
	1			1		
	計	5	100.0	計		
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	25.0	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
	3	3	75.0	3		
	2			2		
	1			1		
計	(1)	(100.0)	計			
計	4	100.0	計			

※ 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	3	3	
		5号給	1	1	
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0			
補 正 前	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	1	
		2号給	1	1	
		3号給			
		4号給	2	2	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.150	2.150	4.300	有	
補 正 前	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.250) 4.3	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

※職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	